

加西市データ連携基盤構築運用業務委託仕様書

1 目的

マイナンバーカード認証を用いた共通の利用者基盤を構築し、便利で簡単な行政手続きと個人に寄り添ったサービスの提供を行うとともに、加西市が運用しているデジタル地域通貨と市の各アプリとのポイント交換を可能にすること等により、地域通貨を市民生活に広く定着させ、一層の利便性向上とまちの活性化を図ることを目的とする。

本事業を通して、市民や団体、企業などの新たな人の繋がりを生み出し、デジタル技術を活用した、人を中心とする持続可能な協創のまち「サステイナブル・スマートシティ」を目指した取組を推進する。

2 履行場所

加西市役所及び市が指定する場所

3 履行期限

契約締結日から令和6年3月31日まで（試行運用開始：令和6年3月）

4 基本方針

本業務の基本方針は次のとおりとする。

- (1) 行政や市民等が保有するパーソナルデータ・非パーソナルデータ等について、データの蓄積・参照・活用を可能とするためのデータ連携基盤を構築する。（図1参照）
- (2) 内閣府が公表する、「スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパー」（以下、「ホワイトペーパー」という。）に準拠し構築するものとする。
- (3) データ連携基盤は将来性を考慮したシステム環境が提供可能なパブリッククラウド上で、オープンソースである「FIWARE」等、デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ TYPE2 の要件に沿って構築するものとし、クラウドサーバーやストレージ等の機器の設置については日本国内とする。
- (4) 非パーソナルデータのデータ仲介（ブローカー）機能は、デジタル庁が開発・提供する「データブローカー機能(FIWARE Orion)」を採用するものとする。
- (5) ポイント連携のデータ連携にはパーソナルな情報が含まれるため、デジタル庁が開発・提供する非パーソナルブローカーの「データブローカー機能(FIWARE Orion)」は用いずに安全なデータ連携の仕組みを実現する。
- (6) 初年度に連携するサービスとして、次の各アプリ・サイト（以下「各サービス」という。）を想定しており、各サービス間とのAPI仕様調整や連携テスト等を各サービス事業者と行うこと。ただし、各サービスの改修は本業務とは別とする。

ア 市民ポータル（加西市公式LINE）

利用者の希望に応じたセグメント配信やコロナワクチン予約管理等の機能を備えた高機能なLINEシステム。市民ポータルとして位置づけている。

イ 健康アプリ（健幸アプリ）

歩いた歩数によりポイントを付与する機能等を備える、健康の増進を目的としたアプリ。

ウ デジタル地域通貨（ねっぴ〜Pay）

現金のチャージとポイント機能を備えたデジタル地域通貨アプリ。

エ SDGsサイト

SDGs活動を行う個人や団体の登録と活動促進を図るための機能を有したウェブサイト。

オ 観光パスポート（soraかさいファンパスポート）

市外観光客向けに、観光施設の予約や電子クーポンを発行する機能を備えた、高機能なLINEシステム。

- (7) データの提供はオープンAPIにて提供するものとするが、これに限らず、埋込コード方式など、連携先のサービスの状況に柔軟に対応したデータ提供を行う。
- (8) セキュリティ対策やバックアップ処理も含め、データ連携基盤の保守管理については、受託者が実施する。

デジタル技術を活用し、人を中心とした持続可能な協創のまち「サステナブル・スマートシティ」

行政、健康、地域経済、市民参画、環境、観光など各分野の課題を、地域通貨とポイント流通、データ活用により解決し、新たな人の繋がりを生み出しつつ、持続可能な協創のまちづくりの仕組みを構築。



図1 事業全体の概要図

5 業務概要

本事業は、データ連携基盤の構築・運用支援及び各サービスとの連携を行い、スマート

シティ推進協議会（仮称）（以下「協議会」という。）の運営支援により、持続可能な取組とするための仕組みづくりを行うものとする。

なお、本業務で想定するシステム構成は図2のとおり。（本業務の範囲はデータ連携基盤の構築とAPI連携部分）

（1）データ連携基盤の構築

受託者は、各アプリ等を連携させることができるデータ連携基盤を構築すること。
構築にあたっては、要件定義、設計、開発、テスト等を行うこと。

（2）データ連携基盤へのデータ登録

受託者は、初年度にデータ連携基盤で利用可能とするデータ登録を行うこと。登録に必要なデータは加西市より受託者にデータで提供する。

（3）データ連携基盤の技術運用支援等

受託者は、データ連携基盤の各機能説明、操作支援、技術的な問い合わせ対応（障害も含む）等、技術的な支援等及び運用に係る支援のほか、協議会の設立及び運営支援を行うこと。

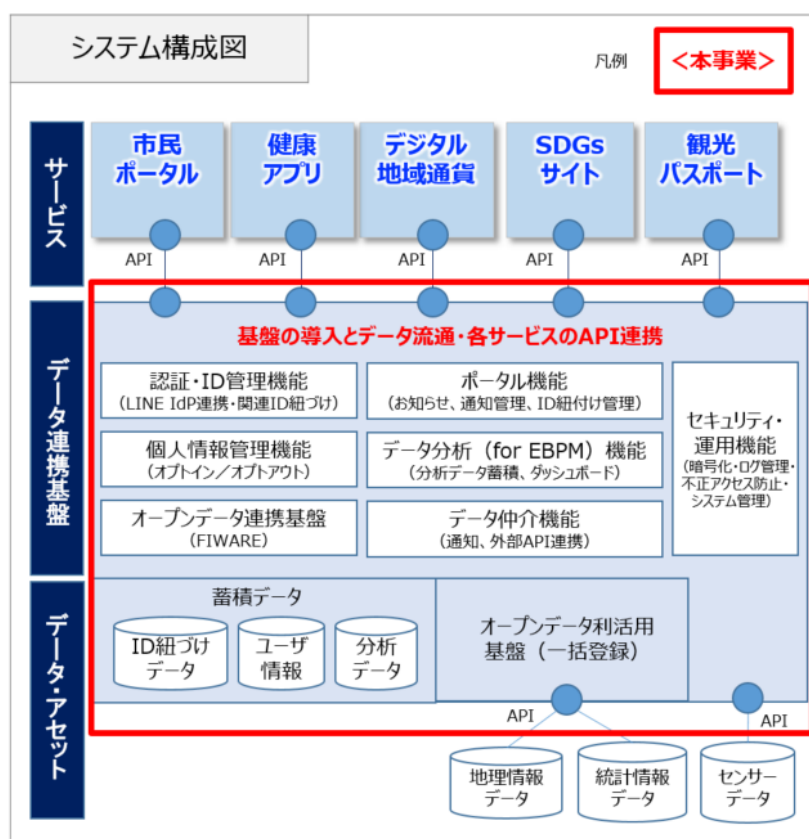


図2 データ連携基盤システム構成図

6 機能要件

データ連携基盤に必要と想定する機能は以下のとおり。協議の上、別の方法で実現する

ことも可とする。

(1) 認証・ID 管理機能

ア 各サービスとの API によるデータ連携において、OAuth2.0 等の仕組みを用いてサービスクライアントの認証が行えること。また、接続元の IP を限定する IP 制限を設定可能なこと。

イ 共通 ID と各サービス ID の ID 紐づけ情報の管理ができること。

ウ 共通 ID の付番時に同一人物の重複登録を排除する仕組みや、誤って ID 紐づけが行われた場合のリカバリー対策など、共通 ID の適切な運用管理が行えること。

エ マイナンバーカードを使用して個人の認証が行えること。認証した情報を保存できること。

※マイナンバーカードを使用した個人認証機能は、データ連携基盤の機能の一部及びアプリケーション等との連携により実現されることを提案・見積りでは想定しているが、設計・構築の過程で、市が運用している市民ポータル（市公式LINE）の個人認証機能を使うことがサービス利用者の利便性向上に大きく寄与されると判断された場合は、サービス利用者が市民ポータルを使用してマイナンバーカードを使った個人認証が可能となるよう必要なデータの連携等の仕組みを構築すること。この場合のデータ連携等の仕組みを構築する費用も本事業の費用に含めるものとし募集要領に記載の提案上限額を上回らないよう留意のこと。令和6年度のシステム保守費も同様の考え方のもと費用の見積りを行うこと。

(2) ポータル機能

ア サービス利用者が、自身の設定を行い、オプトイン／オプトアウトを含む情報の管理ができる住民ポータルを構築すること。

イ ポータル上で、サービス利用者がデータ連携基盤の ID と各サービスの ID を自ら紐づける操作ができること。

ウ サービス利用者に対して、運営者からお知らせ通知が可能なこと。

※サービス利用者が自身の情報を管理する画面は、提案・見積りではポータル機能を想定しているが、設計・構築の過程で、市民ポータル（市公式LINE）を使うことがサービス利用者の利便性向上に大きく寄与されると判断された場合は、サービス利用者が市民ポータルを使用して自身の情報を管理できるよう必要なデータの連携等の仕組みを構築すること。この場合のデータ連携等の仕組みを構築する費用も本事業の費用に含めるものとし募集要領に記載の提案上限額を上回らないよう留意のこと。令和6年度のシステム保守費も同様の考え方のもと費用の見積りを行うこと。

(3) 個人情報管理機能（オプトイン／オプトアウト）

ア 利用者のパーソナルデータに対するオプトイン情報をデータ連携基盤に保存可能なこと。

イ 利用者のサービス間のデータ連携のオプトイン情報をデータ連携基盤に保存可能な

こと。

(4) データ分析機能

- ア 各サービスから連携されるデータを運営者向けダッシュボード画面に定量的に表示させ、運営者（市等のデータ連携基盤の運営者）が EBPM に基づく施策反映を可能とすること。
- イ データ連携基盤に蓄積されている情報をマッシュアップしグラフ化したり、地図上に表示させたり、連携先のサービスや住民に公開できること。
- ウ 管理用アカウントを作成し、運営者がダッシュボード画面のメンテナンス操作ができること。※アカウント数は5を想定している。

(5) オープンデータ連携基盤機能

- ア NGSIv2 に準拠したオープン API を備え、オープンデータの管理が行えること。
- イ 市が保有する CSV 形式等のオープンデータを登録画面上からアップロードし NGSIv2 のデータ形式に変換し、データブロッカー機能 (FIWARE Orion) に登録できること。
- ウ データフォーマットについては GIF (Government Interoperability Framework : 政府相互運用性フレームワーク) への準拠を基本とする。

(6) データ仲介機能

- ア 認証・ID 管理機能、ID 紐付け管理機能と連携し ID 紐付け情報を用いることで、サービス間の異なる ID において、API 連携によるデータ連携（データの登録、追加、修正、削除等）を行い、各サービスのポイントをデジタル地域通貨（ねっぴ〜Pay）に交換できること。また、個人情報管理機能と連携し、住民が設定したデータ連携の同意に基づいてデータ連携を行うこと。
- イ データ連携基盤に蓄積されたパーソナルデータ（基本4情報。氏名、住所、生年月日、性別）を他のサービスにデータ連携できること。
- ウ 連携する各サービスからパーソナルデータの取得要求を受けた際に、個人情報管理機能と連携し、住民が設定した公開範囲に基づくデータ連携を行うこと。
- エ データ仲介時のアクセスログを取得しデータ連携の履歴が確認できること。
- オ 構築事業完了後も、新たなサービスとのデータ連携が可能なこと。

(7) セキュリティ・運用機能

- ア 機能の追加や既存機能の更新等が行えること。
- イ パーソナルデータの暗号化、不正アクセス防止等のセキュリティ対策を行うこと。
- ウ データのバックアップを行い、万が一の際にはデータ復旧が可能であること。
- エ システムやネットワークの運用状況をログ管理し、障害発生時に原因特定が可能であること。

7 非機能要件

(1) 運用保守要件

- ア 計画的なメンテナンス等を除き、24 時間 365 日稼働すること
- イ オンライン処理の反応時間は、利用者がストレスなく利用できるレスポンスタイム（3 秒以内）であること。
※オープンデータのファイルアップロード等の容量が大きいファイルに関しては別途設計工程にて基準値を決定する。
- ウ 導入後 5 年間は安定的に運用可能なシステム構成とし、データ保存容量も十分確保しておくこと。
※具体的なデータ保存容量については受託者が加西市と協議の上決定すること。
- エ セキュリティ対策やバックアップ処理も含めて、データ連携基盤の保守管理については受託者が実施すること
- オ 本番環境以外の保守・テスト環境や研修環境を確保すること。

(2) セキュリティ対策

- ア 加西市情報セキュリティポリシー及びスマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパー、スマートシティセキュリティガイドラインに準拠すること。
- イ 利用者毎のアクセス管理を行い、割り当てられた権限の範囲でのみ操作可能な仕組みであること
- ウ ウイルスやマルウェア等に対する対策を講じること。
- エ 伝送データは、SSL/TLS 等の暗号化通信により第三者からの盗聴や改ざん等の対策を行い安全に通信できること。
- オ データ連携基盤が行う通信や処理に関するログを取得し、1 年間保存すること。

8 作業体制

- (1) データ連携基盤の構築業務にあたっては、業務全体を統括する責任者を配置すること。また、業務を円滑に進めるために必要な作業体制を整えること。
- (2) 業務全体を統括する責任者は、業務遂行に必要な知識（技術的要素を含む）及びプロジェクト管理に係る知識・経験を有する者とする。
- (3) 受託者は、加西市と詳細な協議を行い、意思疎通を図った上で業務を遂行すること。
- (4) 受託者は契約締結後、プロジェクト計画書を速やかに作成し、加西市に説明した上で承認を得ること。なお、当該計画書にはデータ連携基盤の構成図、作業等体制図などの資料を付すこと。

9 操作研修

受託者は、「6 機能要件」に示す各種機能を使うためのマニュアルを作成し、運営者向けの操作研修を実施すること。

10 協議会の運営支援

(1) 協議会設立及び運営支援

ア 組織構成の検討

市内外事業者及び大学等を巻き込んだ協議会とすること。なお、市外事業者については、本市との連携が可能な事業者を選定すること。

イ 企業・大学等の参加促進、連絡調整

検討した組織構成を踏まえ、協議会への参加促進等に必要な説明や調整等を行うこと。

ウ 規約等の作成

協議会運営に必要な規約等を作成すること。

エ 事業計画案の作成

オ 予算収支案の作成

カ 広報活動の支援

(2) 協議会の事務局運営に関する検討

(3) 協議会設立総会の開催

(4) その他協議会の設立に関する必要な事項

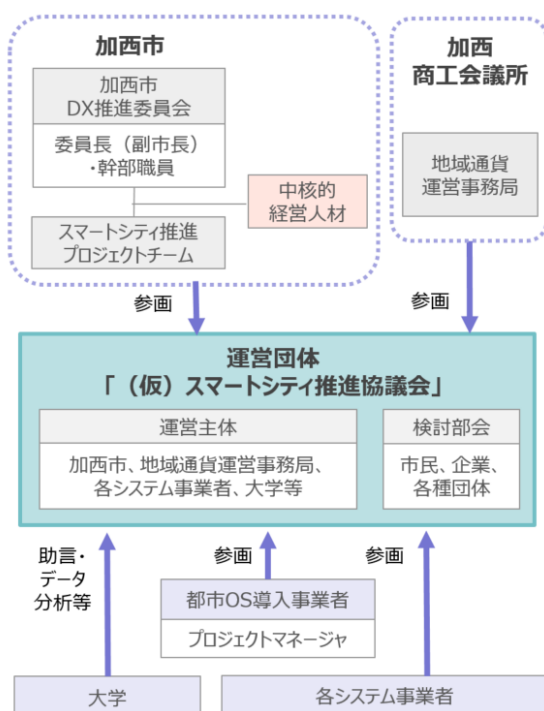


図3 スマートシティ推進協議会（仮称） 体制図（案）

1.1 成果物

受託者は、業務が完了したときは、次の成果物を加西市に納品すること。なお、完成図書やマニュアル類は電子データで納品すること。

(1) データ連携基盤 一式

- (2) 完成図書 一式
- (3) 運営者用マニュアル 一式
- (4) 利用者用マニュアル 一式
- (5) その他必要な資料等

1 2 機密の保持

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密、個人情報等を、履行期間中・完了後を問わず第三者に漏らしてはならない。

1 3 著作権

本業務の成果物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）は、受託者または第三者が従前から保有していた著作権を除き、本業務の対価が全て受託者に支払われたときに、加西市に帰属するものとする。

但し、汎用的な利用が可能な著作物の著作権については、著作権法第 47 条の 3 及び第 47 条の 6 第 1 項第 2 号に基づいて、受託者は複製及び翻案その他改変することができるものとする。

1 4 業務の再委託

受託者が、本業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせることは原則として禁止するものとする。ただし、受託者が、再委託の申出を行い、加西市が承認した場合は、この限りでない。

1 5 その他

本仕様書に定めのない事項については、加西市と受託者が協議の上、別に定めることとする。